

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
1	④消費下支え等を通じた生活者支援	地域防犯対策強化事業	①物価高騰の影響を受けた地域を犯罪から守る活動を行う方 に対して、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担を軽減 し、防犯意識の高まりを踏まえた防犯対策の強化のための取 組への支援を行う。 ②需用費 ③585千円 ・需用費: 585千円 消耗品費(防犯団体への支援品、防犯活動啓発品) 585千 円 ④町民、自主防犯組織等	R8.5	R9.3
2	⑦医療・介護・保 育施設、学校施 設、公衆浴場等 に対する物価高騰対 策支援	子どもの居場所づくり応 援事業	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けつつも、子どもの居 場所づくり事業を継続している団体に対し支援を行い、事業運 営の安定化を図る。 ②負担金、補助及び交付金 ③150千円 ・補助金: 150千円 (3団体×50千円) ④子どもの居場所づくり運営団体	R8.4	R9.3
3	④消費下支え等を通じた生活者支援	高齢者インフルエンザ予 防接種促進事業	①物価高騰の影響を受けている生活者支援のため、高齢者 のインフルエンザ予防接種に係る費用を町が支援し、生活支 援を行うとともに、接種しやすい制度とすることで感染症予防 にも取り組む。 ②需用費、委託料 ③18,375千円 ・需用費: 165千円 (印刷製本費等) ・委託料: 18,210千円 (対象者: 3,000人×助成額: 6,070円) ④65歳以上の町民、60～64歳で一定の障害のある町民	R8.10	R9.1
4	⑤省エネ家電等へ の買い換え促進に よる生活者支援	住宅用再生可能エネル ギー設備等設置補助事 業	①物価高騰が続く中で、家庭等におけるエネルギー費用負担 を軽減するため、省エネ性能の高い設備への買い換えを支援 することにより、町民生活を支援する。 ②報酬、負担金、補助及び交付金 ③4,534千円 報酬: 3,534千円 (体制拡充等の一時的な雇用に伴う会計年度任用職員) 補助金: 1,000千円 (太陽光、蓄電設備等補助: 50千円×8件) (LED照明機器補助: 20千円×30件) ④省エネ設備への買い替えを行った町民	R8.4	R9.3
5	④消費下支え等を通じた生活者支援	住宅リフォーム資金助成 事業	①物価高騰の影響を受けている町民に対し、住宅リフォーム を行う際に一部補助金を支給することにより、消費を下支えす るとともに、地域経済社会の一環として、建築資材等の高騰に よる影響を受けている建設業の価格高騰の支援を行う。 ②負担金、補助及び交付金 ③1,400千円 補助金: 1,400千円 (100千円(上限)×14件) ④町民	R8.4	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
6	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費減免事業	①公立幼稚園及び小・中学校に通う園児・児童・生徒の給食費を免除することで、子育て世帯への物価高騰等に伴う経済的負担の軽減を図る。 ②給食費の減免に係る費用(教職員等を除く) ③給食費(総事業費):37,551千円 ・幼稚園:17人 914,515円 ・小学生:372人 21,554,340円 ・中学生:213人 14,101,835円 ・町産食材活用推進分 980,000円 ・実施期間:令和8年4月～令和9年3月 その他財源(21,451千円):21,278千円:県補助金、173千円:一般財源 ※小学校分については、給食費負担軽減交付金の支援額を超える部分に対して充当。 ④町内在住で町内の公立幼稚園及び小・中学校に通う園児・児童・生徒を養育する保護者等	R8.4	R9.3
7	④消費下支え等を通じた生活者支援	住宅等防犯カメラ設置事業	①物価高騰の影響を受けている生活者が空き巣や強盗等の犯罪を未然に防止し、今後も安全・安心に暮らしていけるよう、防犯カメラの設置等の経費の一部を補助するもの。 ②役務費、負担金、補助及び交付金 ③4,022千円 ・役務費:22千円 通信運搬費 22千円 ・負担金、補助及び交付金:4,000千円 40千円×100件=4,000千円 ※その他財源(1,022千円):一般財源 ④町内の住宅等の所有者、使用者	R8.8	R8.11
8	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業者等応援給付金事業	①物価高騰の影響を受けている中小企業者等に対し、地域経済の担い手として経営の持続等を応援するため、給付金を支給するもの。 ②役務費、負担金、補助及び交付金 ③9,081千円 ・役務費:81千円 通信運搬費:81千円 ・負担金、補助及び交付金:9,000千円 40千円×225件=9,000千円 ※その他財源(872千円):一般財源 ④町内中小企業者等	R8.7	R8.11
9	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対策給付金事業	①物価高騰の影響を受けている福祉施設等に対し、福祉サービスを継続するため、給付金を支給するもの。 ②需用費、役務費、負担金、補助及び交付金 ③3,489千円 ・需用費:3千円 消耗品費 3千円 ・役務費:11千円 通信運搬費 11千円 ・負担金、補助及び交付金(50施設分):3,475千円 入所系施設 2,100千円 通所系施設 1,000千円 訪問系施設 375千円 ※その他財源(1,089千円):一般財源 ④町内社会福祉施設	R8.8	R8.12
10	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策給付金事業	①物価高騰に伴う保育所等の負担を軽減するため、光熱費(LPガス代)の価格上昇相当分を補助し、運営の安定化を図る。 ②負担金、補助及び交付金 ③1,401千円 ・負担金・補助及び交付金:1,401千円 保育施設分 1,055千円 学童保育所分 346千円 ※その他財源(501千円):一般財源 ④町内保育所、学童保育所等	R8.8	R9.3

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期
11	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	農業経営者継続支援給付金事業	①原油価格・農業用資材を含む物価高騰等に対し、本町農業の担い手である個人農業経営体等の経営の継続を支援する。 ②役務費、負担金・補助及び交付金 ③2,683千円 ・役務費:83千円 通信運搬費 83千円 ・負担金・補助及び交付金:2,600千円 $130\text{件} \times 20\text{千円} = 2,600\text{千円}$ ※その他財源(893千円):一般財源 ④個人農業経営体	R8.8	R8.11
12	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業者等応援給付金【追加支援分】事業	①物価高騰の影響を受けている中小企業者等に対し、地域経済の担い手として経営の持続等を応援するため、給付金を追加支給するもの。 ※事業No.9の追加措置分 ②役務費、負担金、補助及び交付金 ③2,250千円 ・負担金、補助及び交付金:2,250千円 $10\text{千円} \times 225\text{件} = 2,250\text{千円}$ ※その他財源(785千円):一般財源 ④町内中小企業者等	R8.7	R8.11